

上場満20年を迎え、企業の社会的存在意義を追求

新コア事業創出へ躍進

福島宏治 福山コンサルタント社長

―昨年末の衆院選では自民党が政権を維持しました。

福島 「国土強靱化」を政策に掲げる自民党は、大規模災害に備えた防災や減災対策、橋りょうやトンネルなど構造物の老朽化対策など、国土が抱えるリスクに対する積極的な取り組みを加速しており、この流れは16年7月の参院選までは同様に継続していくと見込んでいます。

受注環境が好調に推移していることから、技術と品質の向上に努めるべく、昨年からは各事業地域でエリアを超え連携した生産体制がより効率的に機能するように「地域横断型部門事業部



編成」を本格始動しました。

また業績においては、14年6月期からスタートした第三次成長期プランの中期目標値を初年度に達成することができ、今期も好調な滑り出しとなりました。

―今年3月には、ジャスタックに株式を公開してちょうど20年を迎えます。

福島 満20年というのは人でいえば、成人式を迎える年齢です。当社は上場企業の「オトナ」として、建設コンサルタント業という超え、企業体としての社会的存在意義と果たすべき役割をしっかりと認識して、永続性を高めていきたいと考えています。

現在、新コア事業の創出を進めており、これまでの道路や橋などハード面からの社会資本整備に加えて、新コア事業では進歩するITやビッグデータの活用によってソフト面からの地域

づくりを寄与できればと構想を膨らませています。これまで不可能だった大規模複合データを科学的に分析することで、少子高齢化社会における住みやすい街づくりや、日本における福岡の役割などが見えてくるのではないかと考えています。

―同じ街づくりでも、これまとは異なる観点からのアプローチですね。

福島 現在、プロジェクトチームで議論を重ねている段階で、特に高度な技術分野に関してはM&Aや業務提携を視野に入れています。来期には事業モデルを開示できるといいますね。

またこの分野では、生活者として地域との接点が多い女性の活躍にも期待を寄せています。―昨年は業界の変改につながる法改正が成立しました。福島 通称「担い手3法」と呼ばれる「公共工物品質確保促進法」が成立しました。

進法」、「公共事業入札契約適正化法」、「建設業法」の改正がありました。これらは社会資本整備における品質の確保と、将来的な担い手を確保することが大きな目的です。

これまで公共事業の入札は価格のみの競争が主体だったため、安価で受注すれば公共工事の品質や現場就労者の処遇の悪化につながってしまいます。それらを改善し、将来にわたって社会資本の品質が保たれるようになるためです。

具体的な運用については、受発注者が一体的に協議を重ねており、価格だけではない総合的な評価の方式を本格的に導入しようという動きになっていくでしょう。

―同社では人材に関してどのような取り組みをしていますか。福島 技術系を中心に新卒、中途採用合わせ毎年100人前後を新規雇用しています。また若年層への技術継承を推進するために、再雇用した60歳以上の熟練者がマイスター的に熱心に指導にあたっております。